（単位：千円）

番号	38

平成26年度 決算状況

市区町村コード	123226	市町村類型	Ⅴ－2
市町村名	酒々井町	H26普通交付税種地区分	Ⅱ5

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	
国勢調査	22年	21,234 人	km² 19.01	人 1,117.0	22年国調	13,086 人
	17年	21,385 人			17年国調	12,770 人
	増減率	△0.7 %				
住民基本台帳	27.1.1	21,348 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			
	26.1.1	21,453 人				
	増減率	△0.5 %				

産業構造 区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	22年国調	252 人	1,805 人	7,495 人
		2.6 %	18.9 %	78.5 %
	17年国調	342 人	1,923 人	8,186 人
		3.2 %	17.9 %	76.1 %

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	対H25増減率
1. 歳入総額 ①	6,472,038	6,415,010	57,028	0.9 %
2. 歳出総額 ②	5,920,631	6,008,167	△ 87,536	△1.5
3. 差引(形式収支)(①-②) ③	551,407	406,843	144,564	35.5
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④	233,916	66,124	167,792	253.8
5. 実質収支(③－④) ⑤	317,491	340,719	△ 23,228	△6.8
6. 単年度収支 ⑥	△ 23,228	△ 96,332	73,104	
7. 積立金 ⑦	21,915	200,385	△ 178,470	△89.1
8. 繰上償還金 ⑧	0	0	0	－
9. 積立金取崩し額 ⑨	320,751	208,722	112,029	53.7
10. 実質単年度収支 (⑥＋⑦＋⑧－⑨)	△ 322,064	△ 104,669	△ 217,395	

区分	財政指標等
財政力指数	0.70
実質収支比率	7.6 %
経常収支比率	88.9 %
公債費負担比率	8.7 %
積立金現在高	1,608,733
うち財政調整基金	1,075,999
地方債現在高	4,828,952
債務負担行為支出予定額	198,810

基準財政需要額	3,178,359
基準財政収入額	2,358,649
標準財政規模	4,161,836
うち臨時財政対策債発行可能額	315,378

健全化判断比率	
実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費比率	2.6 %
将来負担比率	－ %

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	2,654,145	2,477,684	168,614	132,759	%
介護保険事業(保険事業勘定)	事	1,208,910	1,192,633	14,055	181,022	
後期高齢者医療事業	事	193,468	192,551	582	165,081	
上水道事業	企適	535,973	490,213	45,760	0	
公共下水道事業	企適	274,879	329,979	△ 55,100	60,205	
特定環境下水道事業	企適	80,225	83,955	△ 3,730	33,041	

一部事務組合等加入状況

組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金
千葉県市町村総合事務組合	4,063	0
千葉県後期高齢者医療広域連合	122,451	0
印旛郡市広域市町村圏事務組合(普通)	11,540	100
印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道)	8,628	7,628
佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合	21,992	4,436
佐倉市、酒々井町清掃組合	93,487	19,726
印旛衛生施設管理組合	38,947	0
印旛利根川水防事務組合	503	0
佐倉市八街市酒々井町消防組合	392,682	1,251

第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況

第三セクター等名	H26年度末の債務保証額又は損失補償額

地域指定等の状況

広域	○
近郊整備	○
公害防止	
低工	
山村振興	
過疎地域	
農工	
リゾート	
半島振興	

給与等の状況

特別職等(H27.4.1現在)

区分	適用年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円
市町村長	26 4 1	8,000 百円
副市町村長	26 4 1	6,600
教育長	26 4 1	6,300
議会議長	26 4 1	3,500
副議長	26 4 1	2,850
議会議員	26 4 1	2,650

一般職員等

区分	職員数(H27.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H27.4月分) 百円
一般職員	154 人	3,392 百円
うち技能労務職員	0	0
うち消防関係職員	0	0
教育公務員	0	0
臨時職員	0	0
合計	154	3,392

注)「企適」は、平成26年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	38
市町村名	酒々井町
市町村類型	Ⅴ－2

歳入

区分	決算額	構成比	対H25増減率	経常一般財源等
地方税	2,800,052	43.3 %	8.4 %	2,703,143
地方譲与税	59,442	0.9	△ 4.9	59,442
利子割交付金	5,011	0.1	△ 4.8	5,011
配当割交付金	22,140	0.3	121.0	22,140
株式等譲渡所得割交付金	15,575	0.2	△ 15.2	15,575
地方消費税交付金	199,486	3.1	24.0	199,486
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	－	0
特別地方消費税交付金	0	0.0	－	0
自動車取得税交付金	11,787	0.2	△ 57.7	11,787
軽油引取税交付金	0	0.0	－	
地方特例交付金等	11,417	0.2	△ 26.9	11,417
地方交付税	970,963	15.0	△ 11.7	818,830
内訳 普通	818,830	12.7	△ 14.5	
内訳 特別	114,605	1.8	0.4	
内訳 震災復興特別	37,528	0.6	33.1	
一般財源計	4,095,873	63.3	2.8	3,846,831
交通安全対策特別交付金	3,342	0.1	△ 5.1	3,342
分担金及び負担金	8,857	0.1	△ 36.9	0
使用料	78,242	1.2	1.7	13,961
手数料	16,456	0.3	1.4	0
国庫支出金	654,139	10.1	△ 14.2	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	－	0
都道府県支出金	368,805	5.7	19.5	
財産収入	5,956	0.1	19.5	4,260
寄附金	0	0.0	皆減	
繰入金	455,287	7.0	71.2	0
繰越金	166,124	2.6	△ 33.5	
諸収入	170,157	2.6	23.4	118
地方債	448,800	6.9	△ 23.7	
うち減収補填債特例分	0	0.0	－	
うち臨時財政対策債	315,000	4.9	△ 19.2	
合計	6,472,038	100.0	0.9	3,868,512
うち東日本大震災分	61,905	1.0	25.2	

性質別歳出

区分	決算額	構成比	対H25増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,361,619	23.0 %	△ 8.7 %	1,255,240	1,253,658	30.0 %
うち職員給	896,402	15.1	△ 3.3	792,825		
扶助費	750,103	12.7	19.6	241,162	241,162	5.8
公債費	447,790	7.6	△ 4.8	446,251	446,251	10.7
内訳 元利償還金 元金	399,051	6.7	△ 4.3	397,634	397,634	9.5
内訳 元利償還金 利子	48,739	0.8	△ 8.7	48,617	48,617	1.2
一時借入金利子	0	0.0	－	0	0	0.0
義務的経費小計	2,559,512	43.2	△ 1.1	1,942,653	1,941,071	46.4
物件費	967,854	16.3	△ 0.4	735,242	639,776	15.3
維持補修費	36,776	0.6	△ 19.8	36,666	36,666	0.9
補助費等	868,429	14.7	10.5	833,002	706,920	16.9
投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	3,000	0.1	0.0	0	0	0.0
経常的繰出金	474,461	8.0	△ 0.9	396,222	396,222	9.5
経常的経費小計	4,910,032	82.9	0.7	3,943,785	3,720,655	88.9
積立金	97,565	1.6	△ 72.4	96,054		
投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	3,207	0.1	△ 30.4	2,107		
繰出金(経常的なものを除く)	4,402	0.1	△ 80.8	4,402		
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0		
投資的経費	905,425	15.3	20.1	526,464		
うち人件費	45,183	0.8	5.9	45,183		
普通建設事業費	889,816	15.0	18.0	521,413		
内訳 補助	396,839	6.7	△ 8.9	105,691		
内訳 単独	492,977	8.3	55.0	415,722		
災害復旧事業費	15,609	0.3	皆増	5,051		
失業対策事業費	0	0.0	－	0		
合計	5,920,631	100.0	△ 1.5	4,572,812		
うち東日本大震災分	25,781	0.4	22.4			

経常的経費充当一般財源等	3,720,655
投資的経費充当可能一般財源等	1,077,871
経常一般財源等	3,868,512
一般財源等総額	5,124,219
うち債務負担行為に係る支出額に充当された一般財源等の額	27,562

市町村税

区分	決算額	構成比	対H25増減率	超過課税分収入済額
市町村民税 個人分	1,132,934	40.5 %	7.6 %	0
市町村民税 法人分	179,730	6.4	19.1	0
固定資産税	1,179,478	42.1	9.5	0
軽自動車税	32,259	1.2	7.4	0
市町村たばこ税	178,742	6.4	△ 1.8	
鉱産税	0	0.0	－	0
特別土地保有税	0	0.0	－	
法定普通税小計	2,703,143	96.5	8.4	0
法定外普通税・旧法税	0	0.0	－	0
目的税	96,909	3.5	8.2	0
内訳 入湯税	0	0.0	－	0
内訳 事業所税	0	0.0	－	
内訳 都市計画税	96,909	3.5	8.2	
内訳 水利地益税等	0	0.0	－	
合計	2,800,052	100.0	8.4	0
国民健康保険税(料)	600,052		△ 1.5	

目的別歳出

区分	決算額	構成比	対H25増減率	一般財源等
議会費	119,808	2.0 %	6.2 %	119,808
総務費	979,759	16.5	△ 10.9	909,657
民生費	1,695,495	28.6	6.9	990,523
衛生費	480,025	8.1	2.4	448,266
労働費	7,960	0.1	△ 35.5	0
農林水産業費	118,883	2.0	△ 7.1	103,706
商工費	99,452	1.7	△ 17.1	76,915
土木費	799,490	13.5	23.1	459,115
消防費	434,965	7.3	△ 5.2	410,021
教育費	721,395	12.2	△ 20.0	603,499
災害復旧費	15,609	0.3	皆増	5,051
公債費	447,790	7.6	△ 4.8	446,251
諸支出金	0	0.0	－	0
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0
合計	5,920,631	100.0	△ 1.5	4,572,812

公共施設の整備状況

道路舗装率	79.4 %
道路改良率	34.4 %
上水道等普及率	91.1 %
下水道普及率(人口)	92.2 %
し尿収集率	8.2 %
し尿衛生処理率	100.0 %
ごみ収集率	99.5 %
ごみ焼却処理率	94.6 %
保育所施設充足率	84.1 %
幼稚園施設充足率	117.8 %
小学校非木造比率	99.9 %
中学校非木造比率	99.9 %

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村税	98.3 %	23.0 %	93.4 %
市町村民税	97.9	22.7	91.5
固定資産税	98.6	23.8	94.7
国民健康保険税(料)	90.3	17.0	68.0

平成26年度大規模事業(かっこ書きは、平成26年度事業費　単位:百万円)

- 役場分庁舎建設事業(136)
- 役場トイレ改修事業(40)
- 役場空調設備更新事業(28)
- 消防団機庫建設事業(23)
- ちびっこ天国施設改修事業(11)

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。